

**Discussion Paper Series**

---

**U**niversity of Tokyo  
**I**nstitute of Social Science  
**P**anel Survey

---

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつこと  
に関わる意識  
高卒パネル(JLPS-H)とNELSによる日米比較

Youth Perspectives Regarding Work, Marriage, and Having Children  
A Japan-US Comparative Analysis of the JLPS-H and NELS Panel Data

深堀聰子

(京都女子大学短期大学部)

Satoko FUKAHORI

March 2008

No.8

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ No.8  
2008年3月

## 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識 高卒パネル(JLPS-H)とNELSによる日米比較

深堀聰子（京都女子大学短期大学部）

要約 現代の若者は、どのように働き、どのような家庭生活を営もうとしているのか。そのキャリアデザイン・ライフデザインにはどのような特徴があり、学校から職場に移行するなかでどのように変化するのだろうか。こうした問題関心にもとづき、アメリカの高校生を合わせ鏡としながら、日本の高校生の特徴を明らかにし、その特徴が高校3年時から高卒3年目にかけてどのように変化するのかをとらえることが、本論のねらいである。すなわち本稿では、若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識に注目し、社研パネル調査プロジェクトの高卒パネル調査（JLPS-H）と、アメリカ連邦教育省国立教育統計センターによるNELS調査のデータを用いて、日米の高校生の比較、および日本の若者の価値観の高校3年時から高卒3年目にかけての変化について検討する。

## 1. はじめに

本稿では、若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識に注目し、社研パネル調査プロジェクトの高卒パネル調査（JLPS-H）と、アメリカ連邦教育省国立教育統計センターによる NELS 調査のデータを用いて、日米の高校生の比較、および日本の若者の高校3年時から高卒3年目にかけての変化について検討する。

若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識に注目するのは、ポスト工業化・グローバル化・少子高齢化が進展するなかで、日本社会は大きな転換期に直面しており、若者の働き方や生き方を規定する環境はとりわけ大きく変化しているからである。たとえば1990年代後半以降の不景気とグローバル経済競争への対策として企業が正規雇用を抑制し、パート・アルバイトなどの非正規雇用を増加させるなかで、経済的に自立した生活を可能にする職業につけず、貧しく不安定な生活を余儀なくされているワーキングプアの問題や、就労や就学を通じた社会参加に困難を抱えるニートの問題が顕在化してきた（門倉、2006年；中野、2006年；本田・内藤・後藤、2006年）。そのなかで同一価値労働同一賃金制を要求する機運が高まり、学校から職場への移行を支援する取り組み（たとえば日本版デュアルシステム、ワンストップ・キャリアセンター、ジョブカフェ等）も展開されるようになってきた（小杉、2006年）。また、結婚や出産を理由に労働市場から退出する女性が依然として多いなかで、女性労働力への期待と少子化への懸念が拡大してきており、男女の多様で柔軟な働き方を許容する雇用環境や、安心して出産できる子育て環境を整備する必要性についての意識も高まってきている（佐藤・武石、2004年；前田、2004年；国立社会保障・人口問題研究所、2005年；樋口、2006年）。こうした今日の状況のなかで、若者は親世代とは異なる働き方や生き方のビジョン（キャリアデザイン・ライフデザイン）を描かなければならなくなっている。

現代の若者は、どのように働き、どのような家庭生活を営もうとしているのか。そのキャリアデザイン・ライフデザインにはどのような特徴があり、学校から職場に移行するなかでどのように変化するのだろうか。こうした問題関心にもとづき、アメリカの高校生を合わせ鏡としながら、日本の高校生の特徴を明らかにし、その特徴が高校3年時から高卒3年目にかけてどのように変化するかをとらえることが、本論のねらいである。

本論の構成は以下のとおりである。まずこの第一章で本論の目的・問題意識・構成について述べたあと、第二章では、高卒パネル調査と NELS 調査を用いて日米比較をすることの意義について検討する。第三章では、日米の高校生の価値観の比較分析、第四章では、日本の若者の価値観の変化の検討を行い、第五章において本論を総括する。

## 2. 高卒パネルと NELS を用いて日米比較をする意義

### (1)使用するデータ - 高卒パネルと NELS の概要

本報告で使用する二つのデータの概要は、次のとおりである。まず高卒パネルは、東京大学社会科学研究所によって実施されてきた社研（高卒・若年・壮年）パネル調査シリーズの第一番目にあたる。高卒パネルでは、2段階層化確率抽出法をもちいて4県から抽出された101校の高校（学科）に在籍する7,63人の高校3年生をサンプル<sup>1</sup>とする高校生調査（2003年度）に次いで、2004年（第一次）、2005年（第二次）、2006年（第三次）に追跡調査が行われている。2004年と2006年については、保護者調査も実施している。このうち本報告で取り上げるのは、高校生調査と第三次追跡調査、および2004年の保護者調査のデータである（石田・佐藤、2007年）。

高卒パネルと比較するNELS(National Education Longitudinal Study)は、アメリカ連邦教育省の国立教育統計センター(National Center for Education Statistics)によって実施されてきた一連の高校生パネル調査<sup>2</sup>の第3番目にあたる(NCES,1996; NCES,2002)。NELSでは、2段階層化確率抽出法をもちいて全米から抽出された、1,052校の中等学校に在籍する24,599人の第8学年生徒をサンプル<sup>3</sup>とする基本年調査（1988年）に次いで、1990年（第一次）、1992年（第二次）、1994年（第三次）、2000年（第四次）に追跡調査が行われている。なお1988年と1992年には保護者調査も実施されている。このうち本報告でとりあげるのは、第四次追跡調査まで追跡が可能であった12,144人の第12学年時（第二次追跡）の生徒調査および保護者調査のデータである。重みづけ変数を用いて、全米の第12

---

<sup>1</sup> 都道府県を「進学率」「無業率」にもとづいて4つの類型に分類（層化）し、各類型から1県を選出した（第1段階）。そして各類型に含まれる各県の生徒数の合計に応じて、4つの県それぞれより抽出される生徒数を算出し、各校80人の計算で抽出される学校数を決定した（第2段階）。

<sup>2</sup> NELSに先立つ2つの高校生パネル調査は次のとおり実施された。①National Longitudinal Study of the High School Class of 1972 (NLS-72)：1972年（基本年）、1973年（第一次追跡）、1974年（第二次追跡）、1976年（第三次追跡）、1979年（第四次追跡）、1986年（第五次追跡）。②High School and Beyond:1980(HS&B)：1980年（基本年）、1982年（第一次追跡）、1984年（第二次追跡）、1986年（第三次追跡）、1992年（第四次追跡）。第12学年コーホートは基本年～第三次追跡、第10学年コーホートは基本年～第4次追跡。なお第四番目の調査 Education Longitudinal Study of 2002(ELS:2002)が2002年（基本年）、2004年（第一次）、2006年（第二次）に実施されており、2012年（第三次 - 予定）まで継続される予定である。

<sup>3</sup> 全米のミドルスクールを学校設置者・地方・都市化度・人種民族構成にもとづいて分類し、各学校群から学校がその第8学年生徒数に比例する確率で無作為に抽出されている（第1段階）。なお各学校においては、生徒をヒスパニック・アジア系・その他のグループに分類し、各グループからその生徒数に比例する確率で生徒が無作為に抽出されている（第2段階）。

学年生徒を代表するよう調整したデータを分析に用いる<sup>4</sup>。

この NELS 調査と高卒パネル調査の対応関係は、図 1 に示すとおりである。二つのパネル調査を用いて、①同世代の日米比較、②同一コーホートの時系列的変化の検討と日米比較、③保護者の日米比較、④親子関係の検討と日米比較など、さまざまな比較軸を設定することができるが、そのうち本論では、①同世代の日米比較、②同一コーホートとの時系列的変化の検討を行う。

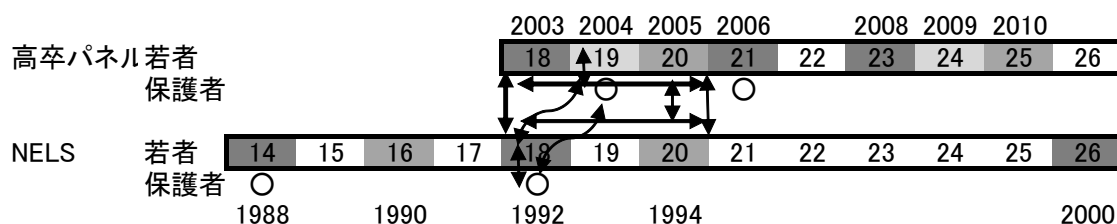


図1. 高卒パネルと NELS の対応関係(対象者の年齢・調査実施/予定年度)

## (2) 高卒パネルと NELS の比較可能性

高卒パネルでは、調査票作成段階から日米比較が可能となるように、NELS と共通の質問項目を設定してきた。この NELS と高卒パネルの実施された時期の両国の社会情勢は非常に類似しているため、両データを比較検討することからえられる示唆は多い。いうまでもなく若者の生活と意識は、社会文化システムの諸要因によって規定されている。それゆえ一国の若者の特徴は、異なる社会文化システムに身をおく他国の若者と対比する国際比較のアプローチをとおして、より鮮明に理解することができよう。ただしその際、社会文化システムの中長期的・構造的影響を、景気や世相などのその時代特有の短期的・表層的影响から区別する必要がある、そのためには類似した短期的・表層的影響下にある時代の若者を比較することが重要なポイントとなる。

高卒パネルと NELS の若者は、就職と進学に関わる非常に類似した環境を経験した。図 2 は、日米における失業率の推移を示したものである。NELS コーホートがハイスクール卒業を迎えた 1990 年代前半のアメリカは深刻な不景気に見舞われ、失業率が 7.5% (1992 年、15~24 歳は 12.5% : 1994 年) に達した。高卒パネル・コーホートが高校卒業を迎えた 2000 年代前半の日本でも、失業率が 5.3% (2003 年、15~24 歳は 10.1%) をマークし、多くの若者がこの「就職氷河期」に正規雇用から締め出され、アルバイトなどの非典型的な働き方を余儀なくされた。高卒パネルと NELS の若者は、労働市場が閉塞感に包まれている時期に、高校卒業後の進路を決定しなければならなかった。

<sup>4</sup> 1992 年における全米の第 12 学年生徒を代表するよう作成された重みづけ変数 F4F2PNWT を採用した後、もとのサンプル・サイズに再調整した。

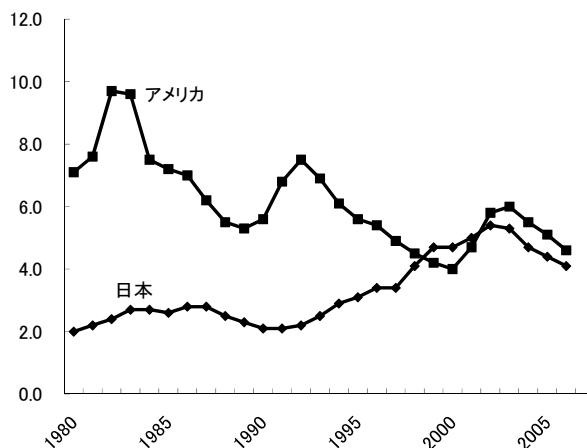


図2. 日米の失業率の推移(1980-2006年)(%)

注) OECD (2008). *Labour Force Survey*. より作成。

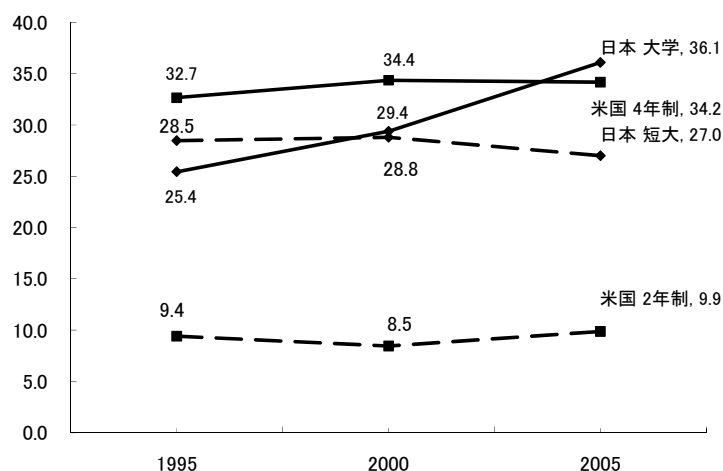


図3. 日米の大学修了該当年齢人口に占める大学修了者率の推移(1995-2005年)(%)

注) OECD (2007). *Education at a Glance 2007*. より作成。

[大学修了該当年齢とは、日本で大学：22～24歳・短大20歳、米国で4年制：22歳・2年制：20歳。]

つぎに図3は、大学修了該当年齢人口に占める大学修了者の比率を示したものである。アメリカでは1995年に22歳人口の33%が4年制大学、20歳人口の9%が2年制大学を修了していたことになるが、アメリカではハイスクール卒業直後に就業・入隊・無業の状態を暫く過ごしてから遅れて大学に進学する学生も珍しくなく、働きながら長期にわたって就学するパートタイム学生も少なくないため、最終的な大学修了者率はこれをさらに上回る<sup>5</sup>。日本でも2005年には22～24歳人口の36%が大学、20歳人口の27%が短大を修了し

<sup>5</sup> NELSにみる校卒業直後の大学進学率は65%、卒業後2年目までの進学率は75%、卒業後8年目までの修了率は4年制28.2%、2年制16.2%であった(深堀、2005年、158頁)。

ていたことから、アメリカを凌ぐ水準まで大学が大衆化していることがわかる。高卒パネルと NELS の若者の多くにとって、大学進学はアクセス可能な進路の選択肢の一つとして認識されていたはずである。

学校が社会の厳しい批判の目にさらされ、若者バッシングが展開された点でも、両調査の若者は類似した社会環境を経験している。アメリカでは 1983 年刊行『危機に立つ国家』で児童生徒の「凡庸な」学力水準のあり様が暴露され、アメリカ経済の国際競争力低下の主要因と糾弾されて以来、さまざまな教育改革が矢継ぎ早に実施され、1990 年代には多くの州で州統一カリキュラム基準が設定され、州統一学力テストが手掛けられた。日本でも 1999 年のいわゆる「学力低下論争」以来、学習指導要領の最低基準性が示され、「基礎基本の徹底」と「発展的学習」による二段階の学力保障が目指されてきた。こうした状況のなかで、高卒パネルと NELS の若者はともに、学力形成にむけた強力な社会的圧力を体験してきたはずである。

このように高卒パネルと NELS の若者は、高校卒業直後の進路を規定する就職・進学機会の閉鎖性・開放性において、類似した環境を経験してきたが、キャリアデザイン・ライフデザインを規定するワーク・ライフ・バランスの推進においては、著しく異なる環境を経験してきた。アメリカでは仕事と家庭の両立支援にむけた政府による取り組みは貧弱であるが<sup>6</sup>、企業による自主的な取り組みとして、フレックスタイム・週労働時間圧縮・ジョブシェアリング・正社員のパートタイム雇用などの柔軟な働き方を許容する体制が 1980 年代後半より積極的に整備されてきた。その結果、労働者が自らの生活時間を家庭や仕事にいかにか配分するのかをコントロールしやすい雇用環境が整えられてきている。対照的に日本では、政府による取り組みは比較的充実しているものの、企業によるファミリー・フレンドリーな職場づくりは手掛けられたばかりであり、終身雇用や年功序列賃金制に特徴づけられる日本型雇用慣行は温存されている。そのなかで性役割分業は基本的に維持されており、依然として多くの女性が出産・育児のために正規雇用を退いている（船橋、1999 年）。

図 4 は、日米の女性就労率と合計特殊出生率の推移を示したものである。1980 年以降、アメリカでは女性就労率も合計特殊出生率も上昇しているのに対して、日本では女性就労率は伸び悩み、合計特殊出生率も低下の一途をたどっている。柔軟性を欠く日本の雇用環境は、男性の家事・育児参加と女性の労働市場への参入を困難にし、子育てのしにくい社会をもたらしている。高卒パネルと NELS の若者のキャリアデザイン・ライフデザインに

---

<sup>6</sup> 米国では 1993 年になって、給付を伴わない 12 週間の介護出産休業(Family and Medical Leave Act)がはじめて導入された。日本では 14 週間（給与 6 割保障）の出産休暇、1 年間（4 割給付）の育児休業制度と児童手当（3 歳まで 1 万円/月）（所得制限あり）が整備されている。

ついて考察する際には、こうした日米社会のワーク・ライフ・バランスにおける相違点もふまえておく必要がある。

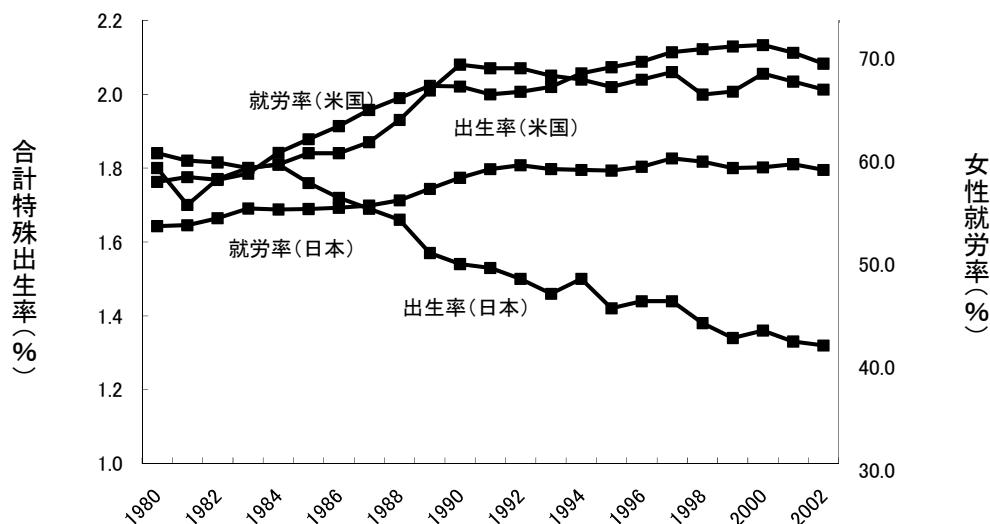


図4. 日米の女性就労率と合計特殊出生率 (1980-2002年)

注) OECD (2004). *Labour Force Statistics 1983-2003*. より作成。

## 2. 日米の高校生の価値観

### (1) 5つの価値項目 - 「仕事」「教育」「役立つ」「結婚」「子ども」

表1は、高卒パネルとNELSに含まれている価値観に関する質問項目の内容である。現在や将来の生活に関わる13の価値項目について、その重要度を3段階(とても重要・少し重要・重要でない)で問うものである。

本論では、日本の高校生の半数以上が「とても重要」と回答した「親友をもつこと(87.4%)」「好きなことを楽しむ時間をもつこと(80.7%)」「人の役に立つこと(70.4%)」以下、役立つ「結婚して幸せな家庭生活をおくること(68.3%)」以下、結婚「仕事で成功すること(54.8%)」以下、仕事「子どもをもつこと(51.5%)」以下、子ども」の6項目のうち、働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる後の4項目と、従来、メリトクラシーの枠組みで注目されてきた「よい教育を受けること(32.5%)」以下、教育」の5項目に注目する。これら5項目は、13の価値項目に対して実施した因子分析より導かれた価値因子との相関関係の強さにもとづいて、日本の場合、①地位達成志向の価値観「仕事」、②共生志向の価値観「役立つ」、③家庭志向の価値観「結婚」「子ども」に分類することが



できる<sup>7</sup>。興味深いことに「教育」は、地位達成志向の価値因子とも共生志向の価値因子とも強い相関を示しており、日本では共生志向、アメリカでは地位達成志向との結びつきがより強くなっている（表2・3参照）。日本の高校生にとってよい教育を受けることは、仕事で成功することよりも、人の役に立つこととより強く結びついた価値であることがわかる。

表1. 高卒パネルとNELSにおける高校生の価値観に関する質問項目

	高卒パネル(高校生調査・第1・3次追跡調査)	NELS (第2次追跡調査)
設問	次の事がらは、あなたにとってどれほど重要ですか。(とても重要：2、少し重要：1、重要ではない：0)	How important is each of the following to you in your life? (very important, somewhat important, not important)
A	仕事で成功すること「仕事」	Being successful in my line of work.
B	結婚して幸せな家庭生活をおくこと「結婚」	Finding the right person to marry and having a happy family life.
C	お金持ちになること	Having lots of money.
D	親友をもつこと	Having strong friendships.
E	人の役に立つこと「役立つ」	Helping other people in my community.
F	子どもをもつこと「子ども」	Having children.
G	親や親せきの近くで暮らすこと	Living close to parents and relatives.
H	世のなかのさまざまな不平等をなくすために社会活動をする	Working to correct socioeconomic inequalities.
I	子どもには自分よりも恵まれた条件をあたえること	Being able to give my children better opportunities that I've had.
J	好きなことを楽しむ時間をもつこと	Having leisure time to enjoy my own interests.
K	親元を離れて自立すること	Getting away from my parents.
L	仕事で人に尊敬されること	Being an expert in my field of work.
M	よい教育を受けること「教育」	Getting a good education.

<sup>7</sup> 13の価値項目に対して実施した因子分析より導かれる4つの価値因子の構造は日米で異なっている。したがって、4つの価値因子との相関関係の強さで規定される5つの価値項目の意味合いも、日米で異なる。米国の場合、①「仕事」は地位達成志向(米)の価値観、②「役立つ」は共生志向(米)の価値観、③「結婚」「子ども」は私生活重視志向の価値観に分類することができる。

表2 日本の高校生の価値観に関する因子分析結果

(主成分分析法、バリマックス回転)

	I 家庭重視	II 共生 (日)	III 地位達成 (日)	IV 自己充足	共通性
結婚して幸せな家庭生活	0.825	0.066	0.181	0.076	0.724
子どもをもつこと	0.822	0.170	0.121	0.021	0.720
不平等をなくすための社会活動	0.066	0.794	-0.089	0.033	0.644
よい教育を受けること	-0.001	0.561	0.417	0.138	0.508
人の役に立つこと	0.371	0.550	-0.113	0.346	0.572
親や親せきの近くで暮らすこと	0.304	0.496	0.125	-0.451	0.557
子どもに恵まれた条件を与える	0.357	0.389	0.242	0.022	0.338
お金持ちになること	0.174	-0.109	0.773	-0.011	0.641
仕事で成功すること	0.077	0.122	0.727	0.168	0.578
仕事で人に尊敬されること	0.083	0.442	0.490	0.332	0.553
親元を離れて自立すること	-0.071	0.123	0.168	0.654	0.476
好きなことを楽しむ時間をもつ	0.201	0.033	0.149	0.535	0.350
親友をもつこと	0.511	0.096	-0.090	0.523	0.552
因子寄与	2.068	1.925	1.742	1.475	7.210
因子寄与率 (%)	15.9%	14.8%	13.4%	11.3%	55.5%

表3 アメリカの高校生の価値観に関する因子分析結果

(主成分分析法、バリマックス回転)

	I 私生活重視	II 地位達成(米)	III 共生 (米)	IV 自立	共通性
子どもをもつこと	0.758	-0.040	0.110	-0.034	0.589
結婚して幸せな家庭生活	0.753	0.019	0.010	-0.089	0.575
親友をもつこと	0.540	0.044	0.058	-0.039	0.299
好きなことを楽しむ時間をもつ	0.434	0.296	-0.069	0.333	0.391
子どもに恵まれた条件を与える	0.430	0.284	0.250	-0.074	0.333
仕事で人に尊敬されること	-0.017	0.736	0.172	0.077	0.578
仕事で成功すること	0.121	0.708	0.038	-0.172	0.546
よい教育を受けること	0.024	0.594	0.330	-0.149	0.485
お金持ちになること	0.090	0.581	-0.229	0.191	0.435
不平等をなくすための社会活動	0.005	0.109	0.818	0.095	0.691
人の役に立つこと	0.243	0.039	0.749	-0.139	0.641
親元を離れて自立すること	0.036	0.049	0.050	0.852	0.731
親や親せきの近くで暮らすこと	0.301	0.161	0.106	-0.555	0.436
因子寄与	1.980	1.947	1.520	1.283	6.731
因子寄与率 (%)	15.2%	15.0%	11.7%	9.9%	51.8%

5項目に対する回答の分布を図5、平均値を図6に示した。日本の若者は、アメリカに比べて、「仕事」や「教育」を重視する傾向が極めて弱く、逆に人に「役立つ」ことを重視

する傾向が強いことがわかる。なお「結婚」や「子ども」を重視する程度に、日米間の顕著な違いはみられない。若年雇用不安と大学門戸開放という類似した環境下で、アメリカの若者は仕事や教育をとおした地位達成に関心をむけていたのに対して、日本の若者は仕事や教育よりも、人との助け合いをとおした共生に重きをおいていた。その一方で、ワーク・ライフ・バランスにおける著しく異なる環境下でも、日米の若者はほぼ同等レベルに家庭（結婚や子ども）を重視していた。

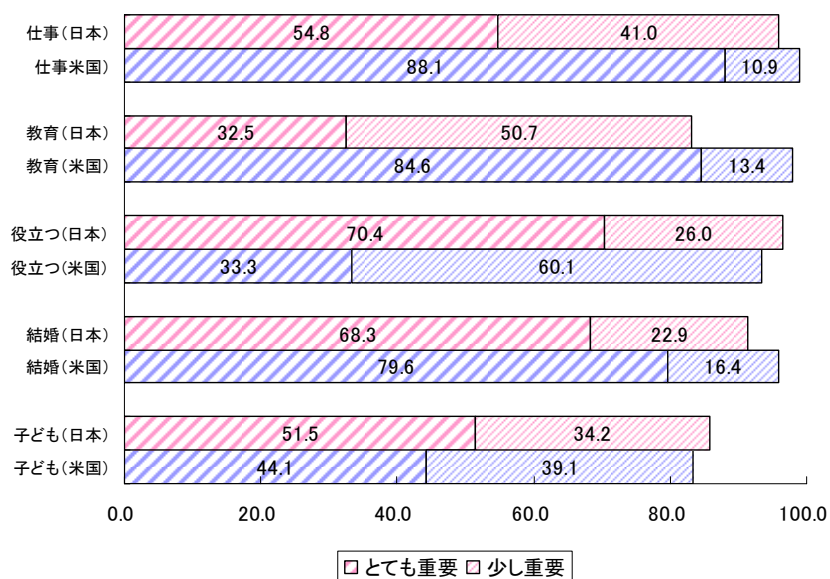


図5. 日米の高校生の価値観: 回答分布 (%) (n=7,342~7,352)

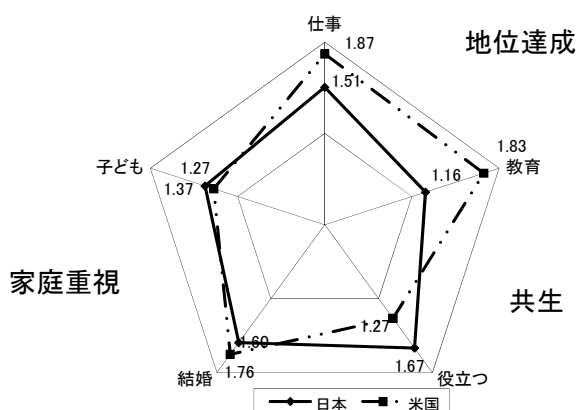


図6. 日米の高校生の価値観: 平均値

[注: 「とても重要」2、「少し重要」1、「重要ではない」0]

## (2) 地位達成志向と共生志向の価値観 - 「仕事」「教育」「役立つ」

それではこれらの価値を重視する傾向に、グループ間の差異はあるのだろうか。まず、「仕事」の回答の平均値を若者の属性（表4参照）別に示したのが、図7である。日本のいずれのグループも平均値がアメリカよりも低く、日本の高校生にはアメリカほど「仕事」を重視しない一貫した特徴があることがわかる。日本の高校生同士を比較すると、「仕事」を重視する傾向が統計的に有意に強いのは、**専門学科と男子**である。図8に示す性別×学科別の「仕事」を重視する傾向に注目してみると、専門学科の男子が他学科の男子よりも「仕事」を重視しており、女子では学科間の有意差はないことを確認することができる。したがって日本では、**専門学科の男子**の職業アスピレーションがとりわけ高いといえることができる。職業教育に重点をおく専門学科は、若者を社会人・職業人として自立させていくうえで、男子生徒については、他学科よりも成果をあげているとみることができよう。女子が仕事で成功することを男子ほど重視しないのは、性役割分業に支えられてきた日本では予想される結果ともいえよう。なおアメリカでは、一般課程の高校生に「仕事」をやや重視しない傾向がみられるものの、いずれのグループも高い水準で「仕事」を重視しており、日本にみられるジェンダーバイアスは存在しない。

表4. 若者の属性

		日本	%	米国	%
母親学歴 (日 n=450) (米 n=10,730)	高学歴層	大卒以上	14.9	4年制大学以上	17.4
	中学歴層	短大・専門学校	39.8	2年制大学	34.1
	低学歴層	高卒以下	45.3	高卒以下	48.4
世帯年収 (日 n=441) (米 n=10,037)	高位	900万円以上	35.8	5万ドル以上	31.8
	中位	600～900万円未満	26.8	2.5～5万ドル未満	34.6
	低位	600万円未満	37.4	2.5万ドル未満	33.6
学科・課程 (日 n=7,563) (米 n=10,920)	進学系	普通科・進学校	41.1	進学課程	40.6
	進路多様系	普通科・進路多様校	38.4	一般課程	46.7
	就職系	専門学科	20.5	職業課程	12.6
性別 (日 n=7,544) (米 n=12,144)	男性	男子	48.8	男子	50.2
	女性	女子	51.2	女子	49.8
予定進路 (日 n=7,544)	就職	大学（希望者を含む）	44.1	—	
	進学	短大・専門学校	28.8	—	
	進学	正社員就職	23.3	—	

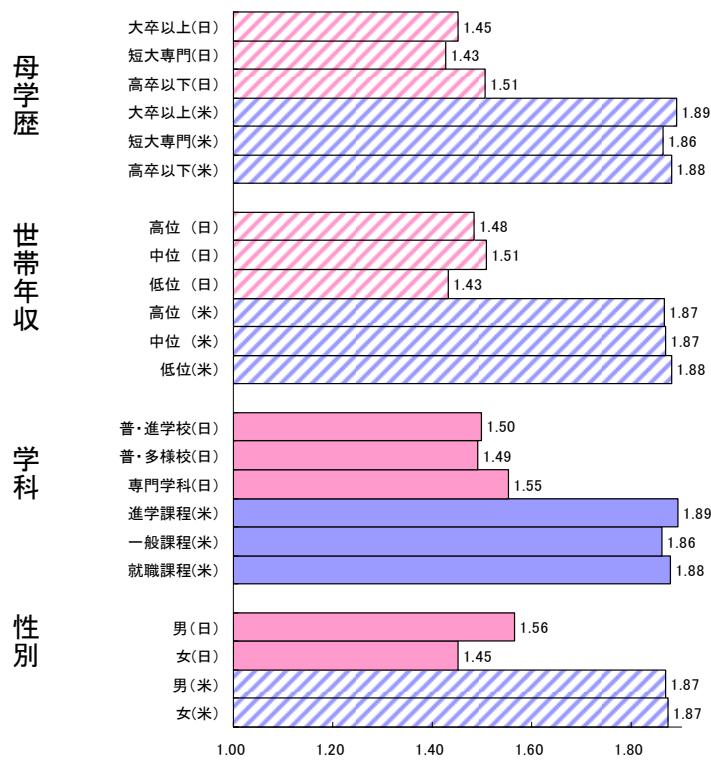


図7. 「仕事で成功すること」の属性別の平均値(全体: 日本 1.51、米国 1.87)

[注: 平均値の差の検定では、学科(日)  $p < .01$ , 学科(米)  $p < .01$ , 性別(日)  $p < .001$ ]

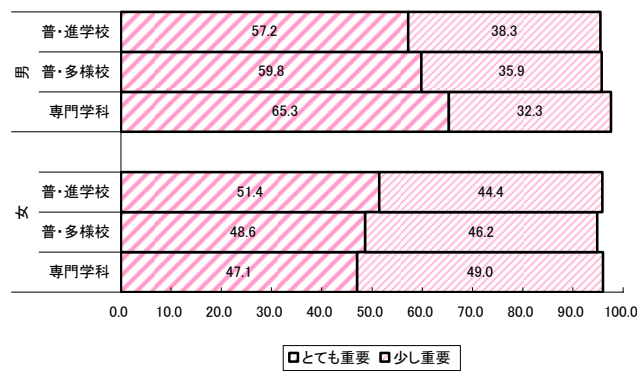


図8. 性別 × 学科別「仕事」の重要度(%)

[男子  $\chi^2 = 18.666$  (df=4,  $p < .001$ ,  $n = 3,540$ )、女子  $\chi^2 = 6.563$  (df=4, NS,  $n = 3,796$ )]

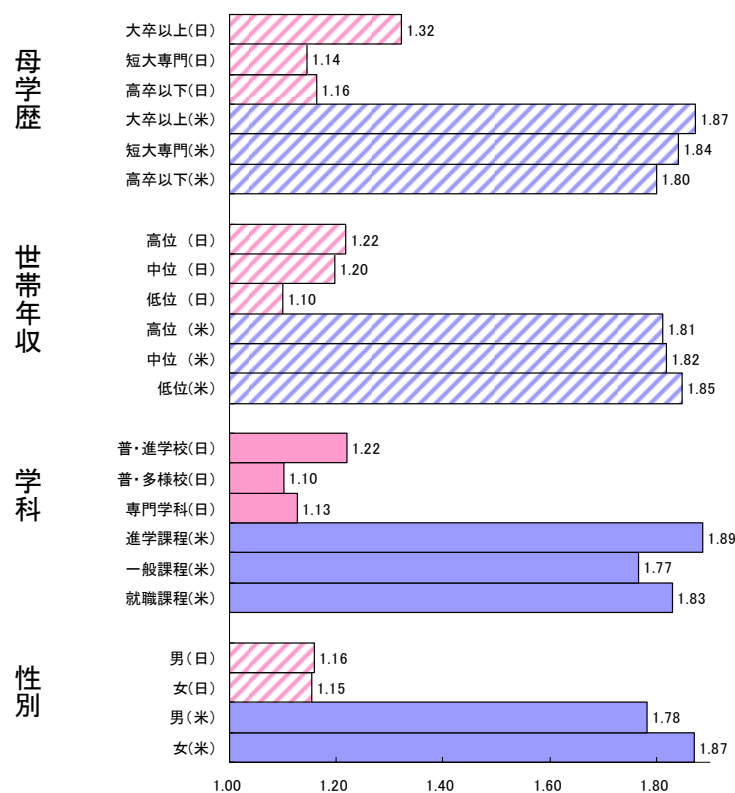


図9. 「よい教育をうけること」の属性別の平均値(全体: 日本 1.16、米国 1.83)

[注: 平均値の差の検定では、学科(日)  $p < .001$ , 学科(米)  $p < .001$ , 性別(米)  $p < .001$ ]

図9より日本の高校生は、アメリカと比べて「教育」を重視する傾向が著しく弱いことがわかる。日本で「教育」を重視しているのは、**普通科進学校**の高校生である。またサンプルが小さいため統計的に有意ではないものの<sup>8</sup>、高学歴の母親をもつ高校生や、中～高所得層の高校生も「教育」を重視する傾向が強い。このように比較的恵まれた家庭の子どもほど教育への関心が高い状況は、近年注目されてきている学習意欲の階層格差の問題を裏づける結果といえる(荻谷、2001年)。日本では、教育アスピレーションにおける有意な男女差はない。

アメリカの高校生は全体的に「教育」を重視する傾向が強いが、とくに**進学課程**および

<sup>8</sup>高校生の価値観に関する母学歴・世帯年収別の平均値の差の検定は、高卒パネルでは母学歴(n=431~432)、世帯年収(n=423~424)、学科(7,342~7,352)、性別(7,327~7,337) 高校生の価値観に関する母学歴・世帯年収別の平均値の差の検定は、高卒パネルでは母学歴(n=431~432)、世帯年収(n=423~424)、学科(7,342~7,352)、性別(7,327~7,337)にもとづいて実施した。母学歴・世帯年収は、第1次追跡調査保護者票より得られた情報であるため、サンプル数が少ない。なお、NELSでは各変数について8,621~10,408ケースの情報が得られているが、有意性を比較するために、それぞれ高卒パネルのサンプル・サイズに再調整して検定を行った。

女子で顕著である。逆に一般課程の高校生は、「教育」を重視する傾向がやや弱い。1970年代より「新しい学生」として高等教育に積極的に参入し、労働社会のなかで飛躍的に地位を高めてきたアメリカの女性にとって、教育は地位達成の道具としてとりわけ重視されているのかもしれない。なお一般課程の高校生が「仕事」も「教育」も重視する傾向が弱いことから、多様な進路展望をもつ高校生に職業教育も大学進学にむけたアカデミックな教育も幅広く提供する一般課程が、その進路指導の機能を必ずしも十分に果たせていないことを示唆している。

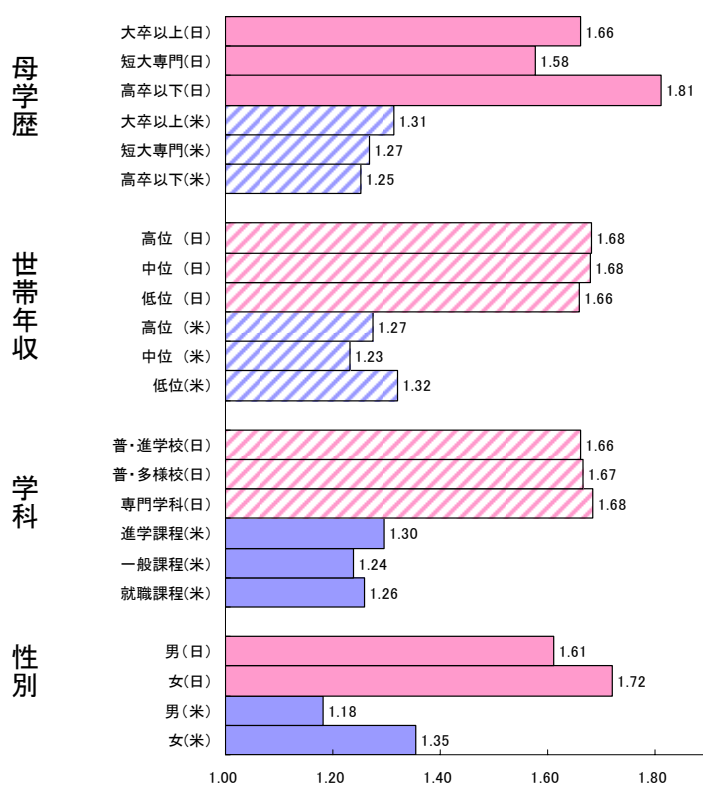


図 10. 「人の役に立つこと」の属性別の平均値(全体:日本 1.67、米国 1.27)

[注: 平均値の差の検定では、学科(米)  $p < .001$ , 性別(日)  $p < .001$ , 性別(米)  $p < .001$ ]

日本の高校生が「仕事」や「教育」よりも、またアメリカの高校生をはるかに凌ぐほど重視しているのが「役立つ」である(図 10 参照)。この人の役に立つことがどのような意味合いをもつのかを高卒パネル(第二次追跡)調査で尋ねたところ、「自分に与えられた仕事や役割を、責任をもって果たすこと」や「家族や友人など、身近な人々と助け合って生活すること」といった身近な人々との日常生活のなかでの役割分業や共助としての意味合いが強く、「見知らぬ人でも、困っていれば自分にできることをする」「ボランティア活動や地域活動に参加する」「人々の生活改善に直接役立つ仕事につくこと」といった見知らぬ他

者を含む社会生活・職業生活のなかでの社会貢献や、「社会的評価の高い仕事につくこと」といった社会的有用性を示す意味合いは弱い（図 11・表 5 参照）。

こうした意味合いをもつ「役立つ」を、日本の若者は遍く重視しているが、とりわけ**母親の学歴が高卒以下**および**女子**の場合に顕著である。母親の学歴が高卒以下の高校生は全体の 45.3%を占めるが、このマジョリティ・グループを中核として、「役立つ」精神が共有されている。また男子が「仕事」を重視するのに対して、女子は「役立つ」を重視する傾向が強いことから、日本の高校生の間で「男性＝稼ぎ手・女性＝ケアラー」というジェンダー秩序が受容されている状況を読み取ることができる。

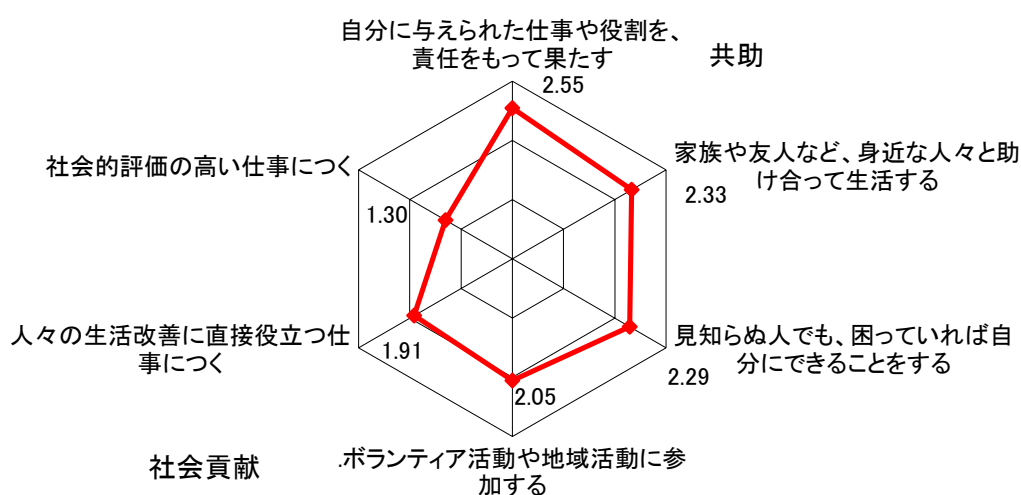


図 11. 「役立つ」の意味合い(n=666)

[とてもあてはまる：3、まああてはまるは：2、あまりあてはまらない：1、あてはまらない：0]

表 5. 人の役に立つことの意味合いに関する因子分析結果

(主成分分析法、バリマックス回転)

	I 社会貢献	II 共助	III 社会的有用性	共通性
ボランティア活動や地域活動に参加する	0.859	0.048	-0.073	0.746
人々の生活改善に直接役立つ仕事につく	0.835	0.059	0.249	0.762
見知らぬ人でも困っていれば自分にできることをする	0.556	0.467	-0.346	0.646
家族や友人など、身近な人々と助け合って生活する	0.127	0.780	-0.071	0.630
自分に与えられた仕事や役割を、責任をもって果たす	-0.001	0.772	0.268	0.668
社会的評価の高い仕事につく	0.064	0.102	0.926	0.871
因子寄与	1.764	1.440	1.120	4.324
因子寄与率 (%)	29.4%	24.0%	18.7%	72.1%



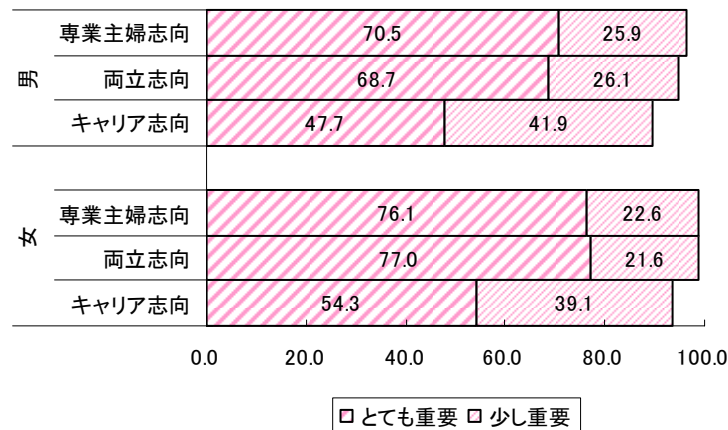


図 12. 高校生の性役割分業意識と「役立つ」の関係(%)

[男子  $\chi^2=25.903$ (df=4,  $p<.001$ ,  $n=2,791$ )、女子  $\chi^2=64.090$ (df=4,  $p<.001$ ,  $n=3,428$ )]

ちなみに、「女性の仕事と結婚に関して、どうすることがよいと思うか」という高卒パネル調査の問いに対する回答にもとづいて、高校生を専業主婦志向、両立志向、キャリア志向に分類<sup>9</sup>すると、専業主婦志向や両立志向の高校生ほど「役立つ」を重視し、キャリア志向の高校生ほど重視しない傾向があることがわかる(図 12 参照)。

自助の精神を重んじるアメリカの高校生にとって、「役立つ」は「仕事」や「教育」ほど重要な価値としては位置づけられていない。そのなかで「役立つ」を重視する傾向が強いのは、**進学課程の女子**である。さらに統計的に有意ではないものの、母親の学歴が高いほど「役立つ」を重視する傾向は強まることから、アメリカの知識エリート層はその社会的責務として、「役立つ」を重視する傾向があるという仮説をたてることができる(いわゆるノブレス・オブリージ)。一方、共助を必要とする低所得層も、「役立つ」を重視する傾向がある。

なお、アメリカでは「仕事」が男女によって同等に重視されているが、「役立つ」は女性によってより重視されていることから、伝統的なジェンダー秩序が完全に脱構築されないまま、女性の労働力化が進んできた状況を読み取ることができる。女性が稼ぎ手とケアラーの二役を(男性パートナーの協力と職場の子育て支援をえながら)こなしている場合もあれば、他の女性にケアラーとしての役割の代行を依頼している場合も少なくない。アメリカの女性の社会進出は、比較的家事・育児に協力的な男性の存在と柔軟な働き方を支え

<sup>9</sup> 専業主婦志向:「仕事をせず、結婚して家庭に入る」「結婚したら仕事をやめて、家庭に入る」「子どもができたら仕事をやめて、家庭に入る」「子どもができたらいったん仕事をやめ、子どもに手がかからなくなったら仕事をはじめ」。両立志向:「結婚して子どもができて仕事も続ける」。キャリア志向:「結婚しても子どもをつくらず、仕事をつづける」「結婚しないで仕事も続ける」。

る雇用環境だけではなく、多様なケア・サービスの供給に支えられてきことを見過ごしてはならない（深堀、2008年）。さらに市場化されたケア労働の価格は、女性が市場労働からえられる賃金水準を上回ることはできないため、おもに女性によって担われる低賃金労働として発展し、ケア労働軽視の文化と女性の階層分化をもたらしてきたことも見過ごしてはならない。

### (3) 家庭志向の価値観 - 「結婚」「子ども」

家庭志向の価値観である「結婚」と「子ども」に注目してみよう（図13・14参照）。日米の高校生は、ほぼ同等レベルに「結婚」や「子ども」を重視しているが、重視する傾向が強いグループは異なっている。日本では**中所得層**と**専門学科**が「結婚」「子ども」を重視する傾向が強い（ただし「結婚」の世帯年収別の差異は統計的に有意ではない）。また統計的に有意ではないものの、母親の学歴が低いほど家庭志向が強く、男女差はない。中所得層の家庭志向が強いことは、家庭を重視するためには、ある程度の経済的余裕を保障される必要があることを示唆している。専門学科の高校生は「結婚」「子ども」を重視する傾向も強いが、男子は「仕事」、女子は「役立つ」を重視する傾向も強いことから、専門学科の高校生は「男性＝稼ぎ手・女性ケアラー」モデルにもとづくキャリアデザイン・ライフデザインを描くことで、仕事と家庭の関係を調和的にとらえることができているとみることができる。

ちなみに専門学科の女子は専業主婦志向が強く、普通科進学校の女子は両立志向やキャリア志向が強い（図15参照）。そして当然ながら、専業主婦志向の高校生は男女に関わらず「結婚」「子ども」を重視する傾向が極めて強く、両立志向は中間、キャリア志向は極端に弱い。（図16・17参照）。日本では、女性が働くことと子どもをもつことは、相容れない営みとして高校生に認識されているのである。

対照的にアメリカでは、**進学課程**および**女子**の家庭志向がとくに強い。また統計的に有意ではないものの、母親の学歴が大卒以上や高所得層の高校生も「結婚」「子ども」を重視する傾向が強い。アメリカでは、近い将来、家庭と仕事の両立困難を最も直接的に経験することが予想される大学進学組の女子が、結婚や子育てに対して非常に積極的な姿勢をとっているのである。大企業に勤めることによってそのワーク・ライフ・バランスの取り組みの恩恵をうけ、経済力をもつことによってケア・サービスの利用を見込めるアメリカの高学歴女性にとって、働くことと子どもをもつことは、競合する営みとしては認識されていないのである。

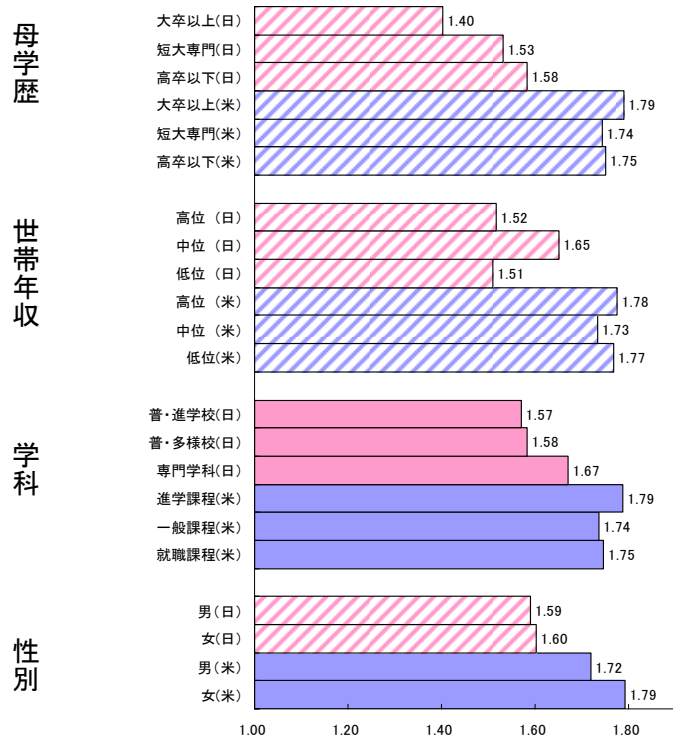


図 13. 「結婚して幸せな家庭生活をおくること」の属性別の平均値 (全体：日本 1.60、米国 1.76)

[注：平均値の差の検定では、学科（日） $p < .001$ , 学科（米） $p < .001$ , 性別（米） $p < .001$ ]

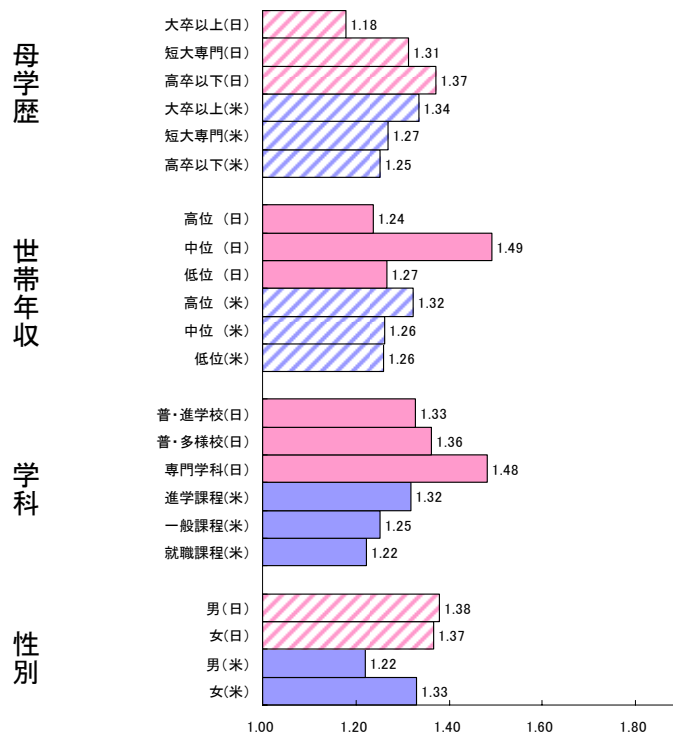


図 14. 「子どもをもつこと」の属性別の平均値 (全体：日本 1.37、米国 1.27)

[注：平均値の差の検定 世帯年収（日） $p < .05$ , 学科（日） $p < .001$ , 学科（米） $p < .001$ , 性別（米） $p < .001$ ]

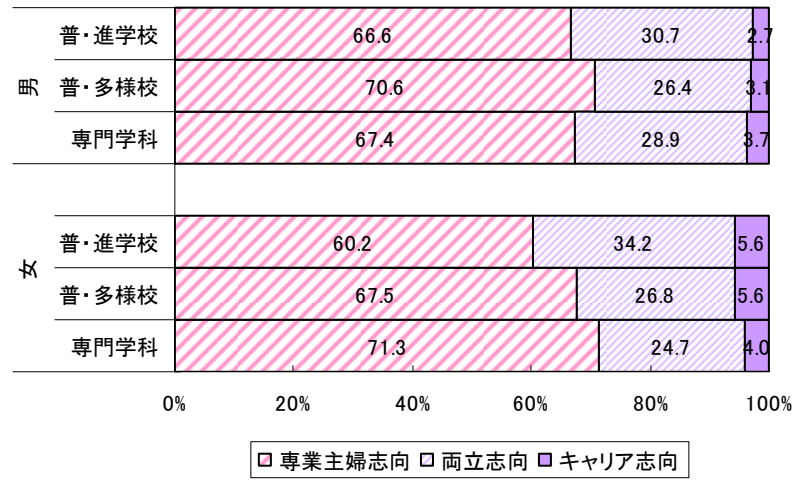


図 15. 高校生の学科と性役割分業意識の関係 (%)

[男子  $\chi^2=6.273$  (df=4, NS, n=2,835)、女子  $\chi^2=31.285$  (df=4,  $p<.001$ , n=3,442)]

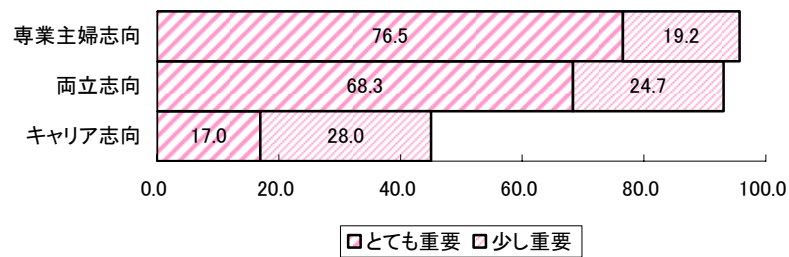


図 16. 高校生の性役割分業意識と「結婚」の関係 (%)

[ $\chi^2=1051.798$  (df=4,  $p<.001$ , n=6,233)]

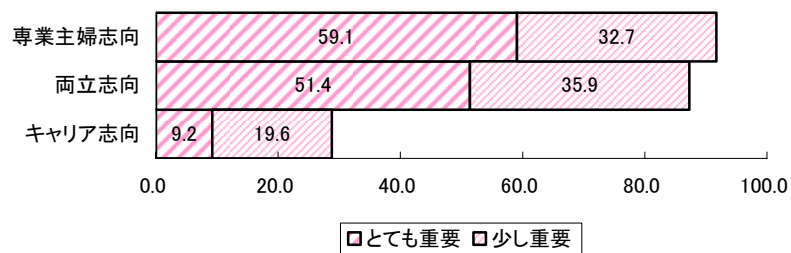


図 17. 高校生の性役割分業意識と「子ども」の関係 (%)

[ $\chi^2=959.022$  (df=4,  $p<.001$ , n=6,230)]

#### (4) まとめ

日米の高校生の働くこと・結婚すること・子どもをもつことをめぐる価値観の比較より、日本の高校生に関するつぎの四つの特徴が浮き彫りになった。第一に、全体的な特徴として、アメリカを合わせ鏡とした日本の高校生は、仕事での成功を重視する地位達成志向が弱く、教育も重視する傾向も弱い、共助を重視する共生志向は強い。家庭志向の水準は、アメリカと同等である。

第二に、グループ間の差異に注目すると、日本の専門学科の高校生は、働くことも、結婚することも、子どもをもつことも重視しており、積極的なキャリアデザイン・ライフデザインを描くことに比較的成功的であるとみることができる。その意味で、学校から職場への移行支援に重点を置く専門学科は、若者を社会人・職業人として自立させていくことにむけて、一定の成果をあげているとみることができる。しかしながら専門学科の高校生のキャリアデザイン・ライフデザインが「男性＝稼ぎ手・女性＝ケアラー」モデルにもとづく傾向が強いのであれば、雇用の流動化によって若い稼ぎ手一人で一家を養うことが困難になるなかで、近い将来、その変更を余儀なくされることも予想される。

第三に、普通科進学校の高校生は、よい教育を受けることに関心を集中させており、働くこと・結婚すること・子どもをもつことを含むキャリアデザイン・ライフデザインの構築作業は先送りしているようにみえる。普通科進学校は、上級学校への接続を重視する余り、若者を社会人・職業人として自立させていくうえでは、限られた成果しかあげていないとみることができる。

第四に、日本とは対照的に、アメリカの高校生は属性に関わらず働くことを重視しており、進学課程の高校生および女子は、よい教育をうけることや、結婚すること、子どもをもつことにも、とくに積極的な姿勢を示している。このことはアメリカではよい教育を受けたり仕事で成功することが、結婚したり子どもをもつことと競合するのではなく、整合性をもってリンクされていることを示唆している。

## 4. 日本の若者の価値観の時系列的変化

### (1) 地位達成志向と共生志向の価値観の変化 - 「仕事」「教育」「役立つ」

若者は高校から職場や大学等へ移行するなかで、その価値観をいかに変容させていくのだろうか。パネル調査の強みは、同一人物の時系列的変化を明らかにすることができる点にある。ここでは高卒パネルに分析を絞り、先にみた5つの価値項目に関する日本の若者の高校3年時から高卒3年目にかけての回答の変化を検討してみよう(表5～14参照)<sup>10</sup>。

<sup>10</sup>高卒パネル調査の高校3年生7,600人のうち3.6%(273人)が高校卒業後の進路を「フリーター・家事手伝い・その他・卒業後どうするかまったく決めていない」と回答してい

表5. 「仕事で成功すること」の回答の変化 - 進路別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化	(+) - (-)
		重要ではない	少し重要	とても重要			
正社員就職	重要ではない	0.0	0.0	1.5	1.5	(+) 7.5	-14.9
	少し重要	4.5	40.3	6.0	50.7	(±) 70.1	
	とても重要	4.5	13.4	29.9	47.8	(-) 22.4	
合計	(n=67)	9.0	53.7	37.3	100.0		
短大・専門学校	重要ではない	1.3	2.0	2.0	5.3	(+) 20.0	-12.0
	少し重要	2.7	16.7	16.0	35.3	(±) 48.0	
	とても重要	3.3	26.0	30.0	59.3	(-) 32.0	
合計	(n=150)	7.3	44.7	48.0	100.0		
大学・進学希望	重要ではない	1.7	2.1	0.7	4.5	(+) 18.5	-10.3
	少し重要	3.8	23.6	15.8	43.2	(±) 52.7	
	とても重要	0.3	24.7	27.4	52.4	(-) 28.8	
合計	(n=292)	5.8	50.3	43.8	100.0		

表6. 「仕事で成功すること」の回答の変化 - 男女別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化	(+) - (-)
		重要ではない	少し重要	とても重要			
男性	重要ではない	1.5	3.5	2.0	7.0	(+) 20.4	-5.5
	少し重要	2.5	16.4	14.9	33.8	(±) 53.7	
	とても重要	1.0	22.4	35.8	59.2	(-) 25.9	
合計	(n=201)	5.0	42.3	52.7	100.0		
女性	重要ではない	1.3	0.9	0.6	2.8	(+) 15.7	-14.4
	少し重要	4.1	28.5	14.1	46.7	(±) 54.2	
	とても重要	2.2	23.8	24.5	50.5	(-) 30.1	
合計	(n=319)	7.5	53.3	39.2	100.0		

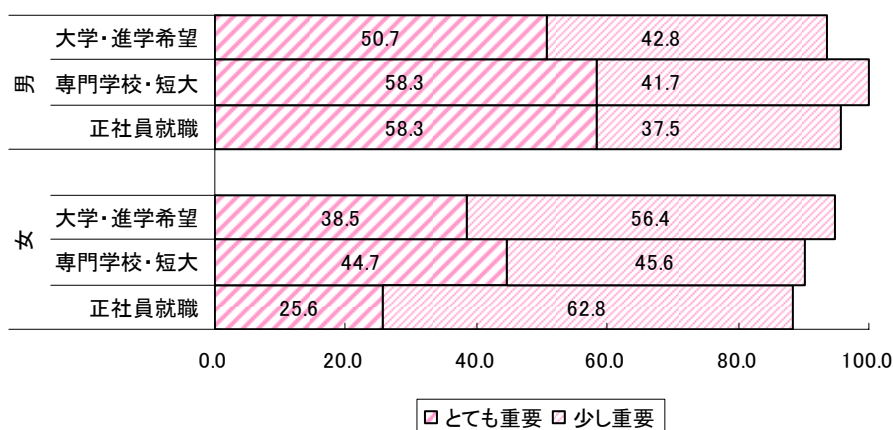


図15. 性別×進路別「仕事」の重要度(%)

[男子  $\chi^2=3.039$  (df=4, NS, n=198)、女子  $\chi^2=8.007$  (df=4, p=.091, n=313)]

表5と表6は、「仕事」に関する回答（総和の%）の変化を高校3年時における予定進路別・性別に整理したものである。網掛けの対角線上の比率は、二時点で回答が変化しな

る。この無業者のうち、11人から高卒3年目の追跡調査でも回答をえることができた。ただしサンプル数が少ないため、この分析からは省いた。

った（±）比率であり、対角線より上部は回答が重視する方向（+）にシフトした比率、下部は回答が重視しない方向（-）にシフトした比率を示している。そしてそれらの差（+）-（-）は、変化の方向性と大きさをあらわしている。

まず表5より、日本の若者の「仕事」に対する価値づけは進路や性別に関わらず低下しており、低下の幅は正社員就職者（-14.9%）>短大・専門学校進学者（-12.0%）>大学進学者（-10.3%）の順に大きいことがわかる。すなわち職場へ移行した時期が早いために職業社会で過ごした期間が長い若者ほど、「仕事」を重視する傾向が組織的に弱まっているのである。2000年代初頭の日本の職業社会には、若者の職業アスピレーションを低下させる働きがあったといわなければならない。

つぎに表6より、「仕事」への価値づけの低下は、男性（-5.5%）よりも女性（-14.4%）で顕著であることがわかる。高校3年時にすでに女性は男性ほど「仕事」を重視しない傾向があったが、高校卒業後にその格差は拡大している。高卒3年目の時点の「仕事」の重要度を性別×進路別に整理してみると、正社員就職した女性の「仕事」への価値づけがとくに低いことがわかる（図15参照）。

表7. 「よい教育を受けること」の回答の変化 - 進路別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化	(+)-(-)
		重要ではない	少し重要	とても重要			
正社員就職	重要ではない	9.0	11.9	1.5	22.4	(+) 17.9	-6.0
	少し重要	9.0	34.3	4.5	47.8	(±) 58.2	
	とても重要	1.5	13.4	14.9	29.9	(-) 23.9	
合計	(n=67)	19.4	59.7	20.9	100.0		
短大・専門学校	重要ではない	4.7	7.4	2.0	14.1	(+) 22.1	-2.0
	少し重要	9.4	34.9	12.8	57.0	(±) 53.7	
	とても重要	0.7	14.1	14.1	28.9	(-) 24.2	
合計	(n=149)	14.8	56.4	28.9	100.0		
大学・進学希望	重要ではない	4.8	7.5	2.7	15.1	(+) 21.6	-4.1
	少し重要(1)	6.2	32.9	11.3	50.3	(±) 52.7	
	とても重要(2)	3.1	16.4	15.1	34.6	(-) 25.7	
合計	(n=292)	14.0	56.8	29.1	100.0		

表8. 「よい教育を受けること」の回答の変化 - 男女別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化	(+)-(-)
		重要ではない	少し重要	とても重要			
男性	重要ではない	5.0	6.5	5.5	17.0	(+) 24.0	-4.5
	少し重要	6.0	28.0	12.0	46.0	(±) 47.5	
	とても重要	2.5	20.0	14.5	37.0	(-) 28.5	
合計	(n=200)	13.5	54.5	32.0	100.0		
女性	重要ではない	5.3	9.1	0.6	15.0	(+) 20.1	-2.5
	少し重要	8.5	37.6	10.3	56.4	(±) 57.4	
	とても重要	1.9	12.2	14.4	28.5	(-) 22.6	
合計	(n=319)	15.7	58.9	25.4	100.0		

同様に表7と表8は、「教育」に関する回答の進路別・性別の変化を示している。いずれのグループでも、5～6割の回答に二時点間で変化はみられないものの、全体としては重

視しない方向にシフトしている。高校3年時には「教育」を重視する傾向がもっとも強かった普通科進学校の高校生も、大学に進学した後は教育アスピレーションを全体として低下させている（-4.1%）。大学は、教育の重要性を実感させる経験を学生に必ずしも提供できていないと考えなければならない。

さらに表9と表10に示す「役立つ」では、いずれのグループでも6～7割の回答に変化がみられないことから、「役立つ」が高校から職場や大学等への移行の影響を受けにくい、比較的安定した価値観であることがわかる。その一方で、「役立つ」に対する価値づけは進路や性別に関わらず全体として低下しており、とりわけ短大・専門学校進学者（-17.3%）と女性（-14.7%）による負の方向へのシフトが著しい。女性は、高校3年時には男性よりも「役立つ」を重視する傾向が有意に強かったが、高卒3年目にまでに価値づけを大きく低下させ、結果的に男性と同程度に重視するようになっている。

表9. 「人の役に立つこと」の回答の変化 - 進路別 (%)

高校3年時	高卒3年目			合計	変化		(+) - (-)
	重要ではない	少し重要	とても重要		(+)	(-)	
正社員就職	重要ではない	0.0	0.0	0.0	(+)	7.5	-9.0
	少し重要	0.0	19.4	7.5	(±)	76.1	
	とても重要	1.5	14.9	56.7	(-)	16.4	
合計 (n=67)		1.5	34.3	64.2		100.0	
短大・専門学校	重要ではない	1.3	2.0	0.7	(+)	9.3	-17.3
	少し重要	2.0	12.0	6.7	(±)	64.0	
	とても重要	0.0	24.7	50.7	(-)	26.7	
合計 (n=150)		3.3	38.7	58.0		100.0	
大学・進学希望	重要ではない	1.4	2.4	0.7	(+)	11.9	-11.9
	少し重要	1.7	8.9	8.9	(±)	64.2	
	とても重要	1.7	20.5	53.9	(-)	23.9	
合計 (n=293)		4.8	31.7	63.5		100.0	

表10. 「人の役に立つこと」の回答の変化 - 男女別 (%)

高校3年時	高卒3年目			合計	変化		(+) - (-)
	重要ではない	少し重要	とても重要		(+)	(-)	
男性	重要ではない	1.5	3.5	1.5	(+)	14.9	-9.5
	少し重要	1.0	9.5	10.0	(±)	60.7	
	とても重要	2.0	21.4	49.8	(-)	24.4	
合計 (n=201)		4.5	34.3	61.2		100.0	
女性	重要ではない	0.9	0.9	0.3	(+)	8.4	-14.7
	少し重要	2.2	12.2	7.2	(±)	68.4	
	とても重要	0.6	20.3	55.3	(-)	23.1	
合計 (n=320)		3.8	33.4	62.8		100.0	

## (2) 家庭志向の価値観の変化 - 「結婚」「子ども」

「仕事」「教育」「役立つ」への価値づけは、いずれのグループも高校3年時から高卒3年目にかけて弱まる方向にシフトしていた。ところが表11～14に示すとおり、「結婚」「子ども」では、そのとおりではない。



表11. 「結婚して幸せな家庭生活をおくこと」の回答の変化 - 進路別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化 (+)-(-)	
		重要ではない	少し重要	とても重要			
正社員就職	重要ではない	1.5	4.5	3.0	9.0	(+) 16.4	0.0
	少し重要	3.0	11.9	9.0	23.9	(±) 67.2	
	とても重要	1.5	11.9	53.7	67.2	(-) 16.4	
合計	(n=67)	6.0	28.4	65.7	100.0		
短大・専門学校	重要ではない	3.3	2.7	2.7	8.7	(+) 16.7	2.7
	少し重要	0.0	3.3	11.3	14.7	(±) 69.3	
	とても重要	2.7	11.3	62.7	76.7	(-) 14.0	
合計	(n=150)	6.0	17.3	76.7	100.0		
大学・進学希望	重要ではない	3.4	4.4	3.1	10.9	(+) 19.1	5.1
	少し重要	2.4	10.6	11.6	24.6	(±) 66.9	
	とても重要	0.7	10.9	52.9	64.5	(-) 14.0	
合計	(n=293)	6.5	25.9	67.6	100.0		

表12. 「結婚して幸せな家庭生活をおくこと」の回答の変化 - 男女別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化 (+)-(-)	
		重要ではない	少し重要	とても重要			
男性	重要ではない	3.0	3.0	1.5	7.5	(+) 15.4	-5.0
	少し重要	1.5	9.0	10.9	21.4	(±) 64.2	
	とても重要	3.0	15.9	52.2	71.1	(-) 20.4	
合計	(n=201)	7.5	27.9	64.7	100.0		
女性	重要ではない	3.4	4.4	3.8	11.6	(+) 19.4	8.8
	少し重要	1.9	8.4	11.3	21.6	(±) 70.0	
	とても重要	0.3	8.4	58.1	66.9	(-) 10.6	
合計	(n=320)	5.6	21.3	73.1	100.0		

表13. 「子どもをもつこと」の回答の変化 - 進路別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化 (+)-(-)	
		重要ではない	少し重要	とても重要			
正社員就職	重要ではない	4.5	9.0	3.0	16.4	(+) 28.4	13.4
	少し重要	6.0	13.4	16.4	35.8	(±) 56.7	
	とても重要	3.0	6.0	38.8	47.8	(-) 14.9	
合計	(n=67)	13.4	28.4	58.2	100.0		
短大・専門学校	重要ではない	6.7	4.7	2.0	13.3	(+) 20.0	0.0
	少し重要	1.3	14.0	13.3	28.7	(±) 60.0	
	とても重要	4.7	14.0	39.3	58.0	(-) 20.0	
合計	(n=150)	12.7	32.7	54.7	100.0		
大学・進学希望	重要ではない	7.5	6.8	2.4	16.7	(+) 25.6	6.1
	少し重要	4.4	15.4	16.4	36.2	(±) 54.9	
	とても重要	1.4	13.7	32.1	47.1	(-) 19.5	
合計	(n=293)	13.3	35.8	50.9	100.0		

表14. 「子どもをもつこと」の回答の変化 - 男女別 (%)

高校3年時		高卒3年目			合計	変化 (+)-(-)	
		重要ではない	少し重要	とても重要			
男性	重要ではない	7.5	7.0	1.0	15.4	(+) 21.4	-3.5
	少し重要	5.5	14.4	13.4	33.3	(±) 53.7	
	とても重要	4.5	14.9	31.8	51.2	(-) 24.9	
合計	(n=201)	17.4	36.3	46.3	100.0		
女性	重要ではない	6.9	6.3	3.1	16.3	(+) 25.9	10.9
	少し重要	2.8	14.7	16.6	34.1	(±) 59.1	
	とても重要	1.3	10.9	37.5	49.7	(-) 15.0	
合計	(n=320)	10.9	31.9	57.2	100.0		

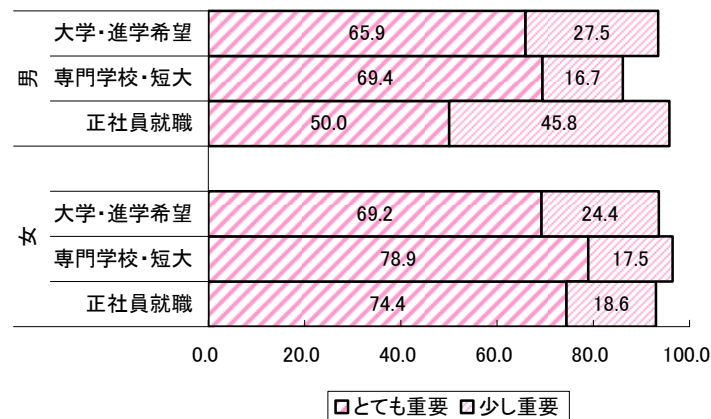


図 16. 性別×進路別「結婚」の重要度(%)

[男子  $\chi^2=7.844$ (df=4,  $p=.097$ ,  $n=198$ )、女子  $\chi^2=3.689$ (df=4, NS,  $n=313$ )]

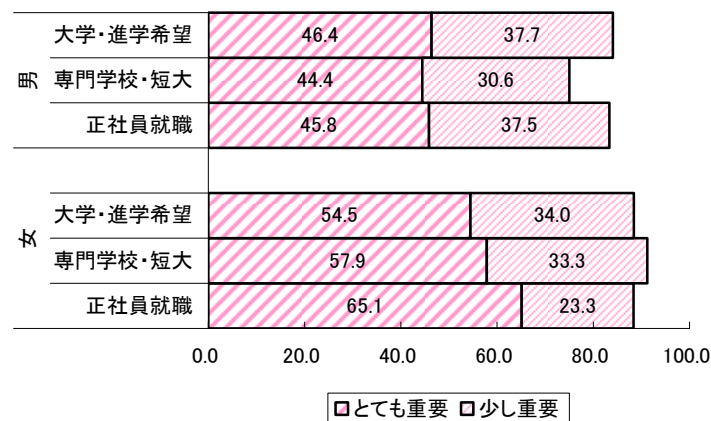


図 17. 性別×進路別「子ども」の重要度(%)

[男子  $\chi^2=1.773$ (df=4, NS,  $n=198$ )、女子  $\chi^2=2.479$ (df=4, NS,  $n=313$ )]

「結婚」「子ども」は、いずれのグループでも5～7割の回答に変化がみられないことから、高校から職場や大学等への移行の影響を受けにくい、相対的に安定した価値観といえる。しかしながら、短大専門学校進学者(2.7%)、大学進学者(5.1%)、そしてとくに女性(8.8%)は「結婚」を、正社員就職者(13.4%)、大学進学者(6.1%)、女性(10.9%)は「子ども」を重視する方向に変化している。その一方で、男性は「結婚」(-5.0%)も「子ども」(-3.5%)も重視しない方向にシフトしている。なお高卒3年目の時点の「結婚」「子ども」の重要度を性別×進路別に整理してみると、「結婚」では正社員就職した男性の価値づけが低く、「子ども」では正社員就職した女性の価値づけが高いことがわかる(図16・17参照)。このように「結婚」「子ども」への関心は女性では大きく高まっているのに対して、男性では低下していることから、20歳代に入り結婚や出産といったライフイベントが現実味をお

びてくるなかで、男女は反対方向の心性を示していることがわかる。

### (3) まとめ

日本の若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことをめぐる価値観の変化の検討より、つぎの3点が明らかになった。第一に、正社員就職者をはじめとして、職業社会で過ごした期間が長い若者ほど「仕事」を重視する傾向が組織的に低下していることから、2000年代前半の日本の職業社会は、若者の職業アスピレーションを低下させる作用があったと考えることができる。近年、若者の就労意欲の欠如が問題視されており、児童生徒を社会人・職業人として自立させていくことをめざすキャリア教育が、各学校段階で導入され始めているが、仕事で成功することをとおして積極的なキャリアデザイン・ライフデザインを描くことを許さない閉塞的な社会の構造的問題にも目を向け、その克服にむけた組織的な取り組みを展開していく必要があるように思われる。

たとえば正社員就職者の変化からは、「男性＝稼ぎ手・女性＝ケアラー」モデルにもとづくキャリアデザイン・ライフデザインの行き詰まりを読み取ることもできる。正社員就職した女性は職業アスピレーションを低下させながら家庭志向を高めており、キャリアデザイン・ライフデザインの軸足を仕事から家庭へ大きくシフトしている様子がうかがえるが、男性は逆に家庭志向を低下させている。若い高卒就職者に、仕事と家庭の両立困難を乗り越えてでも勤続するに値する魅力ある職場環境とキャリア展望も、妻子を養うに足る生活賃金も保障できていないのが、日本の労働市場の現状といえよう。

第二に、大学進学者の教育アスピレーションの組織的な低下は、大学が教育の重要性を実感させる経験を学生に提供できているのかを再考する必要があることを示唆している。もっとも大学進学者が大学生としての多様な経験や出会いをとおして、結婚・子どもについても思いを巡らせるようになり、ようやくキャリアデザイン・ライフデザインを模索するようになったとみることもできる。

第三に、女性は全体として、「仕事」「教育」の価値づけを低下させ、「結婚」「子ども」の価値づけを高める一方で、「役立つ」の価値づけは低下させている。この結果は女性が「男性＝稼ぎ手・女性＝ケアラー」モデルを受け入れながらも、ケアラーとしての役割意識を強めているわけではないことを示唆している。高校卒業後の職場や大学での経験をとおして、若い女性は伝統的なジェンダー規範を受け入れることを躊躇しながら、キャリアデザイン・ライフデザインの構築に苦慮しているようにみえる。

## 5. おわりに

本稿では、アメリカの高校生を合わせ鏡としながら、日本の高校生の働くこと・結婚す

ること・子どもをもつことをめぐる価値観の特徴と変化を明らかにすることをめざした。高卒パネル調査と NELS 調査のデータの分析より浮き彫りになったのは、日本の若者の地位達成志向の相対的な弱さと、職業社会ですごした期間に比例する職業アスピレーションの低下であった。そのなかでも女性、とりわけ正社員就職した女性の職業アスピレーションの低下が著しく、結婚や子どもをもつことへの価値づけを高めながら、キャリアデザイン・ライフデザインの軸足を仕事から家庭へ大きくシフトしている状況が明らかになった。ところが若い男性は家庭志向を低下させており、「男性＝稼ぎ手・女性＝ケアラー」モデルにもとづくキャリアデザイン・ライフデザインの行き詰まりをうかがい知ることができた。

日本とは対照的に、アメリカの高校生は働くことを重視しており、とりわけ進学課程の高校生と女子が積極的な姿勢を示していた。アメリカではよい教育を受けたり仕事で成功することが、結婚したり子どもをもつことと競合するのではなく、整合性をもってリンクされている状況が浮も彫りになった。

このように、パネル調査の国際比較は、①他国を合わせ鏡としながら日本の特徴を客観的にとらえられる点、②パネル調査の分析をとおして同一人物の時系列的変化を追うことができる点において、一国・一時点で実施された調査研究の分析からは得られない情報を提供してくれる。他国のパネル調査と比較可能なパネル調査を蓄積していくことは、極めて重要な社会科学の課題であるといえよう。

もっともパネル調査の国際比較を成功させるためには、調査票作成段階より長期的な展望をもち、計画的に遂行していく必要がある。たとえば、社会構造や文化の異なる他国の質問項目を採用する場合には、訳語のニュアンスの問題だけでなく、設問や選択肢のレリバンスの問題等についても慎重に吟味し、創意工夫を凝らしていく必要がある。さらに異なる社会文化システムの諸事象の時系列的な関連を分析的に比較検討するためには、仮説・検証に必要な複数のキー変数を、両国の調査票において、複数時点に確実に配置していかなければならない。今後、パネル調査の国際比較を実施していくなかで経験知を蓄積し、方法論を構築していくことには極めて深い意義があることを強調して、本稿を締めくくりたい。

## 参考文献・引用文献

石田浩・佐藤博樹「若年者の進路と追跡（パネル）調査」佐藤博樹編著『若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究（平成 16～18 年度総合研究報告書・平成 18 年度総括研究報告書）』平成 16-18 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）21～58 頁。

門倉貴史，2006，『ワーキングプア - いくら働いても報われない時代が来る』宝島社新書。

荻谷剛彦，2001，『階層化日本と教育危機 - 不平等再生産から意欲格差社会』有信堂高文

社.

国立社会保障・人口問題研究所, 2005, 『少子社会の子育て支援』 東京大学出版会.

小杉礼子, 2006, 『フリーターとニート』 勁草書房.

佐藤博樹・武石恵美子, 2004, 『男性の育児休業 - 社員のニーズ・会社のメリット』 中公新書.

中野麻美, 2006, 『労働ダンピング - 雇用の多様化の果てに』 岩波新書.

樋口美雄, 2006, 『少子化と日本の経済社会』 日本評論者.

深堀聰子, 2008, 「自助主義にもとづく子育て支援のあり方に関する研究 - アメリカの保  
事業の特徴と課題に注目して - 」 『比較教育学研究』 36:45-65.

———, 2005, 「エンロールメント・マネージメントとアクセスの平等性」 江原武一・  
杉本均編著 『大学の管理運営改革 - 日本のゆくえと諸外国の動向』 東信堂, 138-164.

船橋恵子, 1999, 『育児のジェンダーポリティクス』 勁草書房.

本田由紀・内藤朝雄・後藤和智, 2006, 『「ニート」って言うな!』 光文社新書.

前田正子, 2004, 『子育てしやすい社会 - 保育・家庭・職場をめぐる育児支援策』 ミネルヴァ書房.

National Center for Education Statistics (NCES), 2002, *Coming of Age in the 1990s: The Eighth-Grade Class of 1988 12 Years Later*, Washington, D.C.: U.S. Department of Education.

———, 1996, *National Education Longitudinal Study(NELS:88/94) Methodology Report*, Washington, D.C.: U.S. Department of Education.

OECD, 2008, *Labour Force Survey*.

———, 2007, *Education at a Glance 2007*.

———, 2004, *Labour Force Statistics 1983-2003*.

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにともない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究 S：2006 年度～2010 年度

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金  
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年～

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩  
三輪哲  
山本耕資  
大島真夫 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介  
相澤真一 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識  
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>